

REPORT III

高成長を続ける中国保険市場

- 最新データの解説を中心に -

保険研究部門 沙 銀華
saginka@nli-research.co.jp

1. はじめに

中国では改革開放路線が実施されるまで、近代的な保険事業はほとんど展開されておらず、特に個人を対象とする人寿保険（生命保険）や財産保険（損害保険）は、簡易保険を除いて、ほとんど販売されていなかった。

つまり、中国では改革開放以降、80年代から近代的な保険事業が本格的に始まったと言える。80年代以降、保険市場は急速に成長したが、2000年以降も高成長は続き、2006年もその勢いは止まらなかった。2005年の国際的なデータを見ると、中国は、収入保険料ベースで、世界11位に位置している（生保は8位、損保は12位。図表 - 1 参照）

本稿では、高成長を続ける中国保険市場について、最新データを用いて概観するとともに、その発展要因を探り、今後を展望することとしたい。

2. 高成長が続く中国保険市場

(1) 中国保険市場における経営主体

1999年1月当時、中国の保険会社は19社しか存在しなかった。そのうち、中国系保険会社は12社、外資系保険会社は7社（AIGグループ傘下の会社が4社、日本、スイス、カナダの保険会社各1社）となっていた。その後、中国保険市場は大きな成長を遂げ、わずか8年後の2006年12月末現在、保険会社の数は112社（外資は41社）にまで増加している。

図表 - 1 2005年度の中国収入保険料と他の国との比較

(単位：百万米ドル)

国	順位	保険料収入	国	順位	生保	国	順位	損保
米国	1	1,142,912	米国	1	517,074	米国	1	625,838
日本	2	476,481	日本	2	375,958	ドイツ	2	107,026
イギリス	3	300,241	イギリス	3	199,612	イギリス	3	100,620
フランス	4	222,220	フランス	4	154,058	日本	4	100,523
ドイツ	5	197,251	イタリア	5	91,740	フランス	5	68,162
韓国	7	82,933	韓国	7	58,848	韓国	11	24,085
中国	11	60,131	中国	8	39,592	中国	12	20,539
インド	19	25,024	インド	17	20,175	インド	27	4,848

(資料)「Sigma」Swiss Re (2006年第5号)より筆者作成

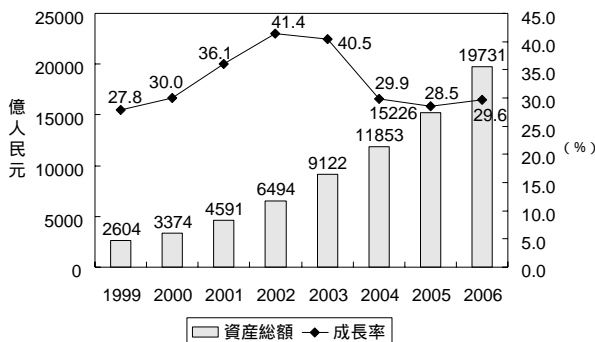
保険会社112社の内訳は、集団（グループ）保険会社（持株会社で、傘下に子会社あり）が6社、財産保険会社が39社（外資は13社）、人壽保険会社が53社（外資は25社）、再保険会社が5社（外資は3社）、保険資産管理会社が9社となっている。

また、多くの外資系保険会社が中国への進出の足がかりとして選択するのは上海市であるが、2005年末、上海市の外資保険会社は25社、そのうち、財産保険会社は7社、人壽保険会社は18社となっている。

（2）保険会社の資産総額の急増

保険会社の資産総額は、近年急増している（図表 - 2 参照）。1999年から2006年までの間、年平均33.5%のスピードで増加し、2006年末の資産総額は1兆9731億元（日本円換算約30兆円）に達した。これは1999年末の資産総額の7.6倍に相当する。

図表 - 2 資産総額の推移と成長率



（資料）中国保険監督管理委員会の関連データより筆者作成

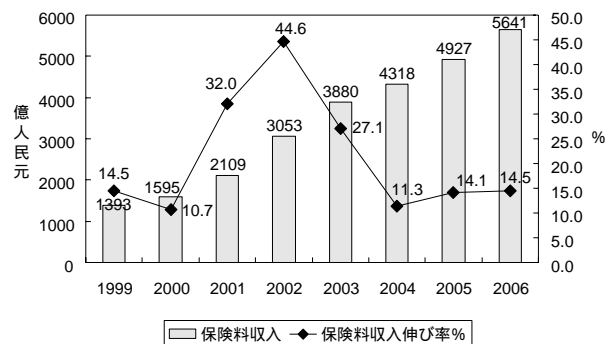
（3）収入保険料から見る中国保険市場

収入保険料は2桁成長

1999年から2006年における収入保険料（生損保合計）の平均成長率は22.6%であった。近年、その成長率はやや鈍化しているものの、2006年の収入保険料は5641億元（対前年14.5%増。日本円換算約8.5兆円）となった（図表 - 3 参照）。

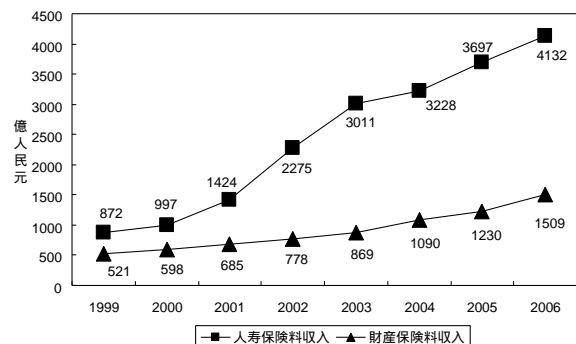
内訳を見ると、人壽保険（傷害保険、医療保険を含む）^{注1）}が4132億元、財産保険が1509億円となっている（図表 - 4 参照）。詳細は後述する。

図表 - 3 収入保険料（生損保合計）とその成長率の推移（1999 - 2006）



（資料）「中国保険年鑑」の各年度号と保険監督管理委員会のHPから筆者作成

図表 - 4 人壽保険と財産保険の収入保険料の推移（1999 - 2006）

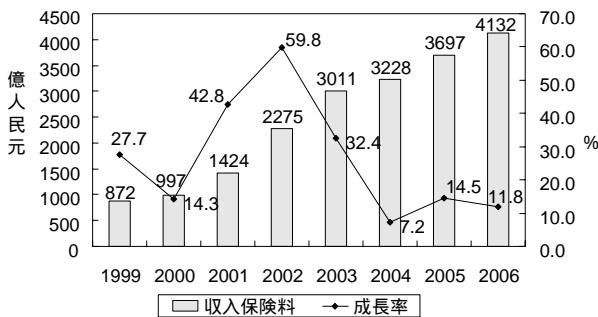


（資料）「中国保険年鑑」の各年度号と保険監督管理委員会のHPから筆者作成

高成長の人壽保険市場

中国において、人壽保険市場の成長率は高く、1999年から2006年における年平均成長率は26.1%と、全体を上回っている。近年ではその成長は減速しているものの、2006年の収入保険料も、11.8%増となり2桁成長を確保した（図表 - 5 参照）。

図表 - 5 人寿保険の収入保険料と成長率の推移



(資料) 中国保険監督管理委員会の関連データより筆者作成

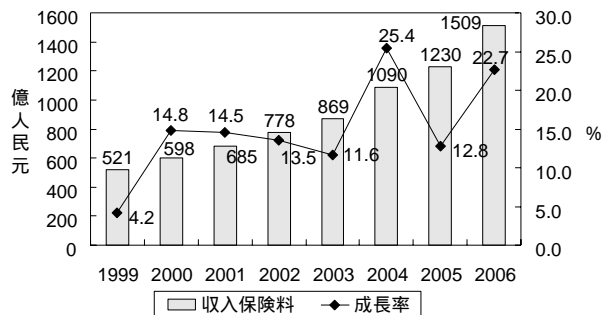
2005年の収入保険料の内訳を見ると、貯蓄性の強い配当付き保険が過半を占め、伝統保険(無配当の養老保険など)が約4分の1、残りが万能保険(ユニバーサル保険)、投資連結型保険(変額保険)、意外保険(傷害保険)、健康保険(医療保険)となっている(図表 - 6 参照)。これを2001年の数字と比較すると(注2)、伝統保険が大きく後退し、配当付き保険がそれに取って代わったことが分かる。

安定成長の財産保険

財産保険市場も、2001年のWTO加盟後、急速に伸びている(図表 - 7 参照)

1999年から2006年までの財産保険の収入保険料の平均成長率は16.5%であり、人寿保険の成長率には及ばないものの、2桁成長を維持している。

図表 - 7 財産保険の収入保険料と成長率

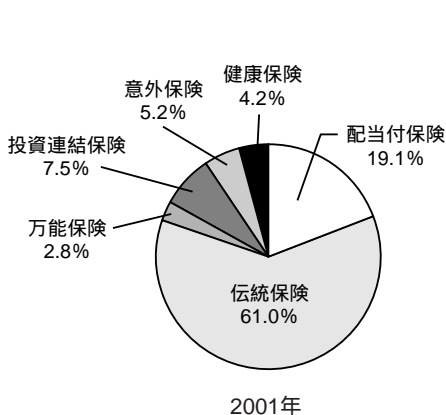


(資料) 中国保険監督管理委員会の関連データより筆者作成

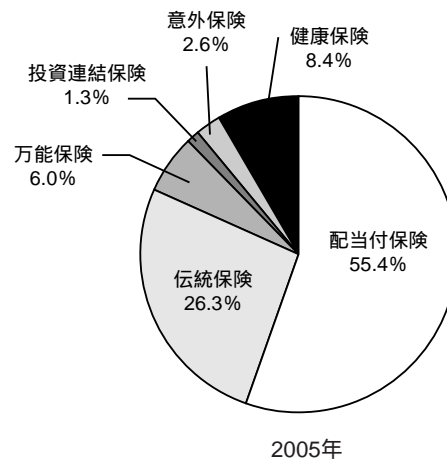
特に、2000年から2003年の成長率が10%台前半であったのに対して、2004年以降の成長は著しく、2006年も22.7%増となっている。

その要因としては、中国における昨今の経済成長に伴い、民营企业、外資系企業が急増し、法人用車を含む企業財産に関わる保険ニーズが高まっていること、自家用車保有量の急増に伴って自動車保険へのニーズが高まっていることが挙げられる。

図表 - 6 人寿保険の収入保険料の商品別内訳



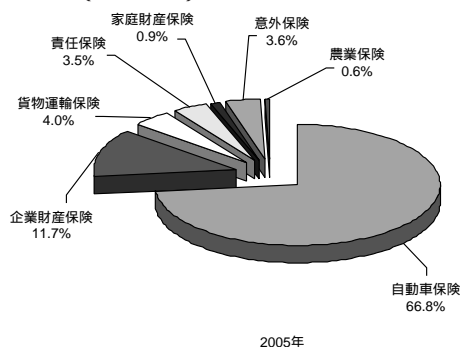
(資料)「中国保険年鑑 2003」より筆者作成



(資料)「中国保険年鑑 2006」より筆者作成

収入保険料の内訳を見ると、自動車保険が約3分の2を占めており（図表 - 8 参照）、今後も、その成長が注目される。

図表 - 8 財産保険の収入保険料の商品別内訳（2005）



（資料）「中国保険年鑑 2006」より筆者作成

1990年当時、全国の民間用自動車（軍用自動車を除く）は合計551万台（人口に占める普及率は0.50%）で、このうち、個人所有車（自家用車）は、82万台であった。ところが、2005年には、民間用自動車の保有台数は3160万台（普及率は2.43%）で、このうち、個人所有車は1848万台に達し、1990年と比較すると、20倍以上に増加している。

このように、中国は自動車社会になりつつあるが、それに伴って、交通事情も急激に悪化している。中国政府の統計によると、2000年には、民間保有自動車数は1609万台になり、自動車交通事故の死亡者人数は、9万3000人を超え、自動車1万台に対する死亡者数は、58.3人となっている（同年の日本は1.22人）。このことから中国の交通状況が決して好い状態ではないことが分かる。

上記の事情により、中国では自動車が普及すると同時に、自動車保険事業も急速に拡大している。2005年の自動車保険の収入保険料は858億円となり、2000年の2.3倍となった（注3）。

自動車保険以外の財産保険に目を向けてみると、個人向けの住宅総合保険、家財保険はまだ

まだ普及していないようであり、政府系の統計年鑑では、両保険について、分野別の統計が行われていない（注4）。しかしながら、近年、中国の住宅状況は飛躍的に改善され、個人所有の住宅も急速に増えている（注5）。このような状況から、今後、住宅総合保険、家財保険の普及がどの程度のスピードで進んでいくかは、財産保険業の成長にとって無視できない要素であると考えられる。

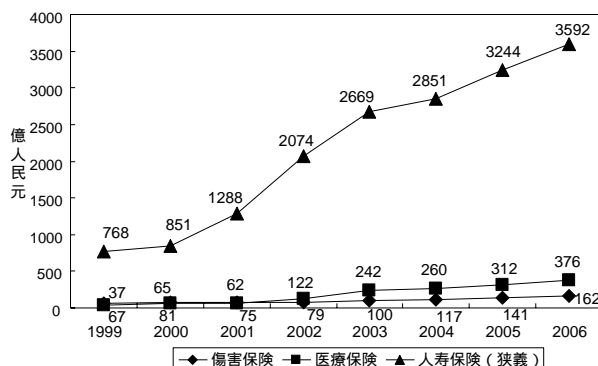
大きな潜在需要を持つ第三分野保険市場

中国において、傷害保険（中国では、「意外傷害保険」と称す）と医療保険（中国では「健康保険」と称す）は、2002年10月の保険法改正前までは人寿保険会社のみが取り扱っていたが、法改正後、日本と同様に、財産保険会社も取り扱うことができるようになった。

このような自由化が行われた訳だが、収入保険料はそれほど伸びていないのが現状である（図表 - 9 参照）。

傷害保険と医療保険を合わせた第三分野保険商品の収入保険料が人寿保険全体に占める割合は2006年度で13%程度であり、わが国でその比率が約3割であるのに比べるとかなり低い。

図表 - 9 人寿保険（狭義）と第三分野保険の収入保険料の推移（1999 - 2006）



（資料）「中国保険年鑑」の各年度号と保険監督管理委員会のHPから筆者作成。（*この表で統計された「人寿保険」の収入保険料は、第三分野の医療保険、傷害保険を除いたものである。また、「第三分野保険」の収入保険料は、人寿保険業と財産保険業との当該分野での収入保険料の合計である。）

しかしながら、公的医療保険制度の改革に伴い、個人負担が重くなる中、第三分野保険商品に対する潜在需要は年々増えていると思われる^(注6)。

特に、医療保険、重大疾病保険（ガン、脳卒中、心筋梗塞の三大疾病をはじめとする重大疾病罹患を保障）に対する消費者の加入意欲は高いが、「理賠難」という中国式の「不払い」問題が大変深刻で、トラブルも少なくない^(注7)。現時点では、政府による有効な対応策が打たれていないことから、消費者は第三分野保険商品を敬遠しているのが現状である。

「理賠難」（「不払い」）問題に一定の解決が図られれば、第三分野保険は大きく成長することが期待される。

外資系保険会社の収入保険料の増加

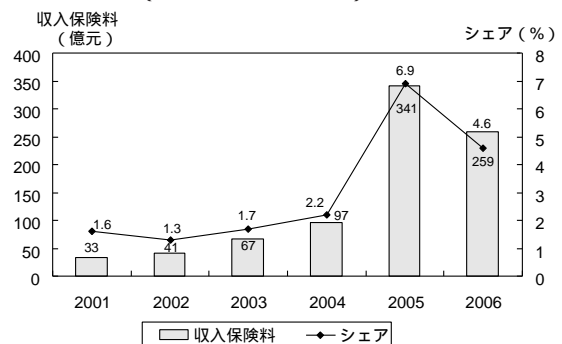
外資系保険会社の収入保険料は、財産保険と人壽保険を合わせると、2006年で259億元である。全体の収入保険料のわずか4.6%に過ぎないが、そのシェアは近年着実に上昇している（図表 - 10 参照）。シェアを生損保別に見ると、財産保険で1.2%、人壽保険で5.9%となっており、人壽保険の分野でその進出が進んでいることが分かる^(注8)。

外資系人壽保険会社の中で、最も注目されているのは、友邦人壽（AIA）である。この会社は、1999年から2006年において、年平均26.9%増の成長を示している。また、中意人壽（Assicurazioni Generali、2002年1月開業）は、外資系保険会社の急先鋒として2005年にたいへん注目された会社である。当該会社の2005年の収入保険料は前年比約60倍の200億元となり、外資系人壽保険会社の中で突然トップに躍り出た（図表 - 10で2005年の数字が突出しているのはこれが主因である）。その原因は、この会社

の中国側の合併当事者である中国石油天然気集団公司（CNPIC）が、傘下子会社の団体保険については全て中意人壽が販売する保険に加入するとしたためである。2006年の収入保険料は一転して54億元まで減少し、前年の27%にまで縮小したが、その原因についてはまだ判明していない。

日系保険会社の中で、注目されるのは、三井住友海上火災上海支店である。この会社は、2001年の設立から2006年までの収入保険料の平均成長率が23%となっており、現在、外資系財産保険会社において、第4位となっている。

図表 - 10 外資系保険会社の収入保険料の推移（1999 - 2006）



（資料）中国監督管理委員会の関連データより筆者作成

3. 高成長の要因と今後の展望

(1) 持続的な経済成長

保険市場の高成長の背景には、当然のことながら、中国経済の持続的な成長がある。図表 - 11で示すように、2005年の1人当たりのGDPはほぼ1999年の2倍になっており、実質GDP総額の1999年から2005年の6年間における年平均成長率は8.8%になっている。また、2006年の実質GDPは前年比10.5%増であった。

年収も伸びている。1999年から2005年までの都市部と農村部の平均年収のデータを見ると、都市部は年平均で10.2%増、農村部は6.1%増で

あった(図表 - 12参照)。

こうした経済成長は都市部の保険市場への資金流入を加速し、保険市場の長期にわたる安定した成長をもたらしている。

しかしながら、人口1人あたりの収入保険料を示す「保険密度」、GDPに対する収入保険料の割合を示す「保険浸透率」についてはそれほど高くなく、寧ろかなり低い水準にある。

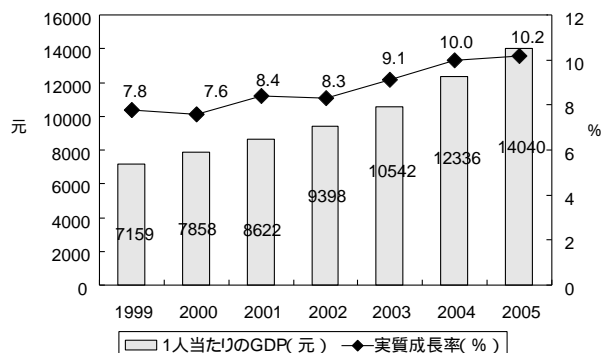
(図表 - 13参照)。

経済がある程度のスピードを保って成長している中で、このように保険密度と保険浸透率がまだ低い状況にあるということから、保険市場の発展にはまだ大きな潜在力があると言える。GDPの高成長という基盤の上に、保険市場は高成長を実現してきたが、これから更に成長していくことが期待できるだろう。

(2) 貯蓄意欲の高さ

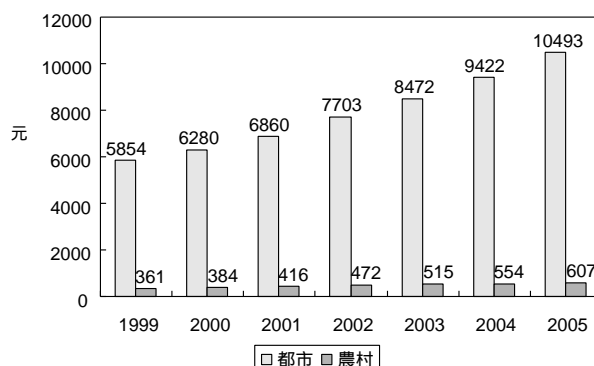
1995年、1997年、2005年の中国の貯蓄率は、それぞれ42%、45%、51%であった。2001年における世界の平均貯蓄率が19.7%であることと比較すると、中国の貯蓄率の高さが分かる。2005年の中国の貯蓄残高は14.8兆元を超えたが、こうした貯蓄意欲の高さが、配当付き保険をはじめとする人寿保険の高成長を支えていることは間違いない。

図表 - 11 中国の実質GDPの推移 (1999 - 2005)



(資料)「中国統計年鑑」の各年度号より筆者作成

図表 - 12 都市部及び農村部の平均年収の推移



(資料)「中国統計年鑑」の各年度号より筆者作成

こうした状況の中、この数年間、銀行窓販(保険会社と銀行の提携による銀行窓口における銀行預金者向けの保険販売。販売商品の多くは配当付き保険)が急速に伸びている。上海市では、2002年から2006年までの5年間において、銀行窓販の収入保険料は、平均して、人寿保険

図表 - 13 中国の保険密度・保険浸透率の他国との比較(2005)

(単位:米ドル)			(単位:%)		
国	順位	保険密度*	国(地区)	順位	保険浸透率**
スイス	1	5,558.4	台湾地区	1	14.11
イギリス	2	4,599.0	南アフリカ	2	13.87
アイランド	3	4,177.0	イギリス	3	12.45
米国	6	3,875.2	スイス	4	11.19
日本	7	3,746.7	日本	6	10.54
韓国	22	1,706.1	韓国	7	10.25
中国	72	46.3	インド	43	3.14
インド	78	22.7	中国	50	2.7
世界平均	-	518.5	世界平均	-	7.52

(資料)「Sigma」SwissRe(2006年第5号)

(* 保険密度は人口1人あたりの収入保険料、** 保険浸透率はGDPに対する収入保険料の割合である)

の収入保険料全体の24%を占めている。2006年には、前年比72%増の90億元となり、人寿保険の収入保険料全体の30%を占めるまでに至っている。

高い貯蓄率は、こうした銀行窓販の進展などとも相俟って、保険市場の発展に引き続き大きな追い風となることが予測される。

(3) 人口政策及び社会保障制度改革の影響

中国には、「養児防老」という諺があり、それは、「子供を養うことで、老後に備える」という意味である。その「老後に備える」には二つの意味があり、一つは親が年老いた場合、子供が経済的な援助をすることを意味する。もう一つは、親が病気に罹った場合、子供に親の看病や看護などをしてもらおうという意味がある。つまり、親または祖父母に対する子供たち一人当たりの経済的、精神的負担は子供が多ければ多いほど軽くなるわけである。これは中国数千年来の伝統的な考え方である。ところが、中国政府は、この考えとは相反する「一人っ子政策」を中心とした人口政策を發動した。その政策の結果として、少子高齢化が急速に進行したため、上記の伝統が崩れ、今や国民の拠り所は社会保障制度となっている。

ところが、公的年金制度及び医療保険制度改革の中で、政府は「保障範囲を広く、保障を低く」という社会保障政策を打ち出し、年金、医療における保障がそれまでとは異なり薄くなったため、老後の生活に備えるための民間保険（養老保険、年金保険および医療保険）への加入が増加した。このことも、この数年間の人寿保険の収入保険料の急速な増加の一因となっていると言える^(注9)。

(4) 消費者ニーズにあった保険商品の多様化
経済の高度成長、国民の生活水準の向上、企業と個人の資産の増加によって、消費者の保険商品に対するニーズも変化するのが常である。保険業界がそれらのニーズを敏感にキャッチし、ニーズに合った多彩な保険商品を開発、販売したことも、近年の保険市場の高度成長をもたらした要因の1つといえる。

WTO加盟後、中国の保険市場では、保険商品の多様化が急速に進んでいる。数年前の状況と比較すると、各保険会社の保険商品の種類は大幅に増加している。

人寿保険商品には、定期保険、終身保険、養老保険、年金保険、こども保険、投資型・配当付き型があり、また、様々な特約もある。また、上記の保険商品は個人向けのみではなく、団体向けのものも取り揃えられている。販売チャネルでは、近年、銀行窓販が好調な売れ行きを示している。さらに第三分野の傷害保険、医療保険などでも、商品の開発が進んでいる。

一方、財産保険商品も多様化している。大手財産保険会社である太平洋財産保険会社の例を挙げると、当該会社の主力商品は、自動車保険、財産保険及び貨物運送保険の3種類に大別される。具体的な商品は、第1に、車両保険と第三者責任保険で構成される自動車保険、第2に、財産総合保険、個人住宅抵当保険、企業財産保険（財産保険、全部財産保険、基本財産保険）、機械財産保険などで構成される財産保険^(注10)、第3には、海上貨物運送保険、陸上貨物運送保険、航空貨物運送保険などの貨物運送保険である。

このように、財産保険分野では、消費者のニーズに合わせ、商品を多様化することで、その販売を伸ばし、財産保険市場の安定的な成長に寄与している。

4. おわりに

これまで、最新データを中心に中国保険市場を概観し、その高成長の原因を探ってきた。中国の保険市場は、この二十数年間で、経済発展と共に急速に成長しているが、2006年もその高度成長は止まっていない。中国では、これから、北京五輪、上海万博の開催など、さらなる成長の起爆剤となり得るイベントが待っており、経済成長はまだまだ持続すると考えられる。このような状況の下で、保険市場も同時に大きく成長していくと考えられ、2010年までの中国保険市場がどのように変化していくのか、注目される。

(注1) (図表 - 1) の世界各国との比較においては、損害保険、医療保険は損害保険に分類されている。

(注2) データソースが違うため厳密に正確な比較ではない。

(注3) 中国の自動車保険について、拙稿「中国における準強制自動車保険である第三者責任保険制度」(Insurance (損保版) 2003.7.17)、拙稿「中国自動車保険の現状と自由化の新動向」(『損害保険』大韓民国損害保険協会、2003年12月号)、拙稿「中国版自賠責保険制度の実施と課題」(Insurance (損保版)、2006.12.14、2006.12.22)を参照されたい。

(注4) 「上海保険年鑑」記載の中国人民財産保険股份有限公司(中国の最大手財産保険会社)上海市分公司の統計データを見ると、2005年の財産保険料収入は、23億9609万元であり、「その他財産保険」の収入保険料は、6億7348万元で、収入保険料全体の28%となっている。その他財産保険のうちの住宅総合保険、家財保険の収入保険料は不明であるが、上海市保険同業公会(日本の生保協会と損保協会が合体したイメージの機関)の責任者によると、その金額は少ないため、統計が困難であると回答があった。

(注5) 改革開放前においては、都市部の住宅は国が所有していた。改革開放後では、個人が所有権を有する住宅が急速に増加すると同時に、国が所有する住宅も個人に売り出されており、現在、ほとんどの住宅は個人が所有している。また、近年、中国の都市部及び農村部の新築増加宅地面積が急増している。1999年から2005年までの7年間では、都市部が毎年前年比平均5.81億㎡増となり、農村部では前年比7.42億㎡増になっている。また、1人当たりの宅地面積(新築を含む)も同様であり、都市部は1999年の19.4㎡で、2005年は26.1㎡になり、増加率は34.5%となっている。農村部は1999年が24.2㎡であり、2005年は29.7㎡で、増加率は22.7%となっている。

(注6) 上海で行われた保険ニーズに関するアンケート調査では、市民の公的医療保険の個人負担が改革開放前に比べかなり増えたこと、民間保険会社の医療保険に加入し保障を求めるニーズが年々高まっていることが明らかになっている。社会保障制度改革に関する詳細は、拙稿「中国社会保障改革の現状と今後の課題」季刊家計経済研究(2003.4)を参照されたい。

(注7) 「理賠難」は、保険契約者が保険金を請求する際、保険会社が払うべき保険金について、理由を付けて保険金給付を拒否するケースが多く、消費者が保険会社に対する不信感を高めており、マスコミがこの現象について「理賠難」と称している。拙稿「WTO加盟後の中国生保市場の変化に関する考察」ニッセイ基礎研究所「所報」(April 2004 Vol.32) P113 - P124を参照されたい。

(注8) 1992年後半から、外国保険会社の事業活動に対する中国政府の規制が緩和され始めた。当初は上海市に限って外国保険会社の保険市場進出が認められ、アメリカのAIA(中国名は、「友邦保険」)が、いち早く1992年9月に進出している。当該社は90年代、上海で100%独資の人寿保険会社を設立し、2006年8月現在、5支店(分公司)を設置している。日本の保険会社の中国進出は、90年代から始まり、1994年9月、東京海上が上海に支社を設立し、2000年10月、三井住友海上が2番目の進出を決めた。その後、損保ジャパンが大連に、日本生命が上海に進出している。2006年12月現在、既に中国保険市場に進出した外資系保険会社のうち、人寿保険会社は25社、財産保険会社は13社、再保険会社は3社となっている。また、外国保険会社が開設した事務所は、200カ所に達している。

(注9) 注6を参照されたい。

(注10) 他に、利益損失保険、現金保険、パソコン保険、公衆責任保険、雇主責任保険、商品責任保険、旅行会社責任保険、展覧会責任保険、公共場所の火災責任保険などがある。